

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月2日

【事業年度】 第12期 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

【英訳名】 Future Venture Capital Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川分陽二

【本店の所在の場所】 京都府京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地
烏丸中央ビル8階

【電話番号】 075-257-2511

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木智久

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地
烏丸中央ビル8階

【電話番号】 075-257-2511

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木智久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年6月30日に提出いたしました第12期有価証券報告書（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、京都監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正を行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を関連書類として提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フローの状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)		1,020,767	376,046	420,131	362,654
経常損失 () (千円)		730,559	3,769,297	4,983,965	4,033,750
当期純損失 () (千円)		120,425	676,471	899,192	599,460
純資産額 (千円)		18,391,272	17,520,235	13,306,347	9,440,741
総資産額 (千円)		20,021,530	20,230,278	15,270,393	11,011,083
1株当たり純資産額 (円)		74,176.11	53,412.19	25,352.29	8,855.63
1株当たり 当期純損失金額 () (円)		3,725.02	20,914.54	26,813.66	16,311.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)		12.0	8.5	5.7	3.7
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		4,747,738	2,368,125	1,382,133	954,285
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		90,432	2,319	32,709	<u>36,418</u>
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		5,241,387	3,061,272	218,810	164,493
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		5,208,403	5,903,871	4,773,257	<u>3,690,896</u>
従業員数 (名)		57	67	47	42

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第9期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第9期、第10期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、いずれも1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第9期、第10期、第11期及び第12期の自己資本利益率及び株価収益率については、いずれも当期純損失が計上されたため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第9期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計適用指針基準第8号)を適用しております。

(省略)

(訂正後)

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)		1,020,767	376,046	420,131	362,654
経常損失 () (千円)		730,559	3,769,297	4,983,965	4,033,750
当期純損失 () (千円)		120,425	676,471	899,192	599,460
純資産額 (千円)		18,391,272	17,520,235	13,306,347	9,440,741
総資産額 (千円)		20,021,530	20,230,278	15,270,393	11,011,083
1株当たり純資産額 (円)		74,176.11	53,412.19	25,352.29	8,855.63
1株当たり 当期純損失金額 () (円)		3,725.02	20,914.54	26,813.66	16,311.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)		12.0	8.5	5.7	3.7
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		4,747,738	2,368,125	1,382,133	954,285
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		90,432	2,319	32,709	<u>763,581</u>
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		5,241,387	3,061,272	218,810	164,493
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		5,208,403	5,903,871	4,773,257	<u>2,890,896</u>
従業員数 (名)		57	67	47	42

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第9期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3 第9期、第10期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、いずれも1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4 第9期、第10期、第11期及び第12期の自己資本利益率及び株価収益率については、いずれも当期純損失が計上されたため記載しておりません。
5 純資産額の算定にあたり、第9期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計適用指針基準第8号)を適用しております。

(省略)

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「キャッシュ」という。）は、前連結会計年度末より1,082百万円減少し、3,690百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(省略)

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは36百万円のキャッシュインフロー（前連結会計年度末32百万円のキャッシュインフロー）となりました。これは主に京都本社の事務所縮小、東京支店及び愛媛事務所の移転に伴う敷金の返金17百万円及び保険積立金の解約払戻金21百万円によるものです。

(省略)

(訂正後)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「キャッシュ」という。）は、前連結会計年度末より1,882百万円減少し、2,890百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(省略)

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは763百万円のキャッシュアウトフロー（前連結会計年度末32百万円のキャッシュインフロー）となりました。これは主に、投資事業組合における定期預金の預入による支出800百万円、京都本社の事務所縮小、東京支店及び愛媛事務所の移転に伴う敷金の返金17百万円及び保険積立金の解約払戻金21百万円によるものです。

(省略)

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	5,003,670	4,043,861
減価償却費	19,210	17,515
株式報酬費用	-	5,665
保険解約損益(は益)	-	13,714
投資損失引当金の増減額(は減少)	3,169,157	780,058
貸倒引当金の増減額(は減少)	41	24
賞与引当金の増減額(は減少)	8,860	13,977
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,791	1,299
受取利息及び受取配当金	40,763	15,472
資金原価及び支払利息	47,833	44,852
有形固定資産除却損	4,997	5,429
営業投資有価証券の増減額(は増加)	594,647	2,316,538
未収入金の増減額(は増加)	1,628	6,727
未払金の増減額(は減少)	726	7,894
前受金の増減額(は減少)	315	4,990
未払消費税等の増減額(は減少)	214	1,371
預り金の増減額(は減少)	200,076	210,192
その他	60,700	190,190
小計	1,362,908	913,459
利息及び配当金の受取額	40,230	16,453
利息の支払額	47,289	45,533
法人税等の支払額	12,166	11,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,382,133	954,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,604	3,491
敷金及び保証金の回収による収入	53,099	17,344
敷金及び保証金の差入による支出	14,299	3,222
貸付金の回収による収入	500	3,775
保険積立金の解約による収入	-	21,142
定期預金の払戻による収入	1,150,000	-
定期預金の預入による支出	1,150,000	-
その他	14	869
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,709	36,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,515,000	50,000
長期借入れによる収入	1,238,000	-
長期借入金の返済による支出	233,460	119,395
株式の発行による収入	49,450	130,260
株式の発行による支出	782	6,058
社債の発行による収入	-	55,000
社債の償還による支出	-	36,000
少数株主に対する分配金による支出	246,270	315,655
少数株主からの払込みによる収入	941,150	190,000
その他	14,276	12,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	218,810	164,493
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,130,613	1,082,360
現金及び現金同等物の期首残高	5,903,871	4,773,257
現金及び現金同等物の期末残高	1, 2 4,773,257	1, 2 3,690,896

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	5,003,670	4,043,861
減価償却費	19,210	17,515
株式報酬費用	-	5,665
保険解約損益(は益)	-	13,714
投資損失引当金の増減額(は減少)	3,169,157	780,058
貸倒引当金の増減額(は減少)	41	24
賞与引当金の増減額(は減少)	8,860	13,977
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,791	1,299
受取利息及び受取配当金	40,763	15,472
資金原価及び支払利息	47,833	44,852
有形固定資産除却損	4,997	5,429
営業投資有価証券の増減額(は増加)	594,647	2,316,538
未収入金の増減額(は増加)	1,628	6,727
未払金の増減額(は減少)	726	7,894
前受金の増減額(は減少)	315	4,990
未払消費税等の増減額(は減少)	214	1,371
預り金の増減額(は減少)	200,076	210,192
その他	60,700	190,190
小計	1,362,908	913,459
利息及び配当金の受取額	40,230	16,453
利息の支払額	47,289	45,533
法人税等の支払額	12,166	11,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,382,133	954,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,604	3,491
敷金及び保証金の回収による収入	53,099	17,344
敷金及び保証金の差入による支出	14,299	3,222
貸付金の回収による収入	500	3,775
保険積立金の解約による収入	-	21,142
定期預金の払戻による収入	1,150,000	-
定期預金の預入による支出	1,150,000	<u>1</u> 800,000
その他	14	869
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,709	<u>763,581</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,515,000	50,000
長期借入れによる収入	1,238,000	-
長期借入金の返済による支出	233,460	119,395
株式の発行による収入	49,450	130,260
株式の発行による支出	782	6,058
社債の発行による収入	-	55,000
社債の償還による支出	-	36,000
少数株主に対する分配金による支出	246,270	315,655
少数株主からの払込みによる収入	941,150	190,000
その他	14,276	12,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	218,810	164,493
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,130,613	<u>1,882,360</u>
現金及び現金同等物の期首残高	5,903,871	4,773,257
現金及び現金同等物の期末残高	1, 2 4,773,257	1, 2 <u>2,890,896</u>

【注記事項】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,773,257千円 現金及び現金同等物 <u>4,773,257千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,690,896千円 現金及び現金同等物 <u>3,690,896千円</u>
2 現金及び現金同等物のうち当社が管理・運営する 投資事業組合の残高 現金及び預金 4,589,835千円	2 現金及び現金同等物のうち当社が管理・運営する 投資事業組合の残高 現金及び預金 <u>3,418,550千円</u>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,773,257千円 現金及び現金同等物 <u>4,773,257千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,690,896千円 計 <u>3,690,896千円</u> <u>預入期間が3か月超の</u> <u>定期預金</u> <u>800,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,890,896千円</u>
2 現金及び現金同等物のうち当社が管理・運営する 投資事業組合の残高 現金及び預金 4,589,835千円	2 現金及び現金同等物のうち当社が管理・運営する 投資事業組合の残高 現金及び預金 <u>2,618,550千円</u>

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月2日

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 田 佳 和 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社が平成22年3月31日に発行した第6回新株予約権につき、平成22年4月19日付で権利行使が行われている。
2. 有価証券報告書の訂正報告書の訂正理由に記載されているとおり、会社は連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。